

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

親会社等の名称 日本サービスマスター有限公司 親会社等における当社の
(コード番号: —) 議決権所有比率 22.96%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	26,723	(5.9)	2,135	(23.2)	2,190	(14.5)
16 年 9 月中間期	25,243	(3.1)	1,733	(△7.9)	1,913	(△9.0)
17 年 3 月期	51,981		3,981		4,729	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,151	(14.5)	55 94	— —
16 年 9 月中間期	1,005	(△1.1)	48 87	— —
17 年 3 月期	2,497		117 96	— —

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 5 百万円 16 年 9 月中間期 115 百万円 17 年 3 月期 633 百万円

② 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,569,369 株 16 年 9 月中間期 20,572,435 株 17 年 3 月期 20,571,914 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	30,018	21,017	70.0	1,021 86
16 年 9 月中間期	26,154	18,821	72.0	914 87
17 年 3 月期	29,414	20,182	68.6	977 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,567,401 株 16 年 9 月中間期 20,571,807 株 17 年 3 月期 20,570,828 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	449	△1,479	△ 327	9,675
16 年 9 月中間期	302	△ 231	△ 321	9,349
17 年 3 月期	2,837	△ 772	△ 632	11,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) — 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,626	4,746	2,528

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 119 円 48 銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

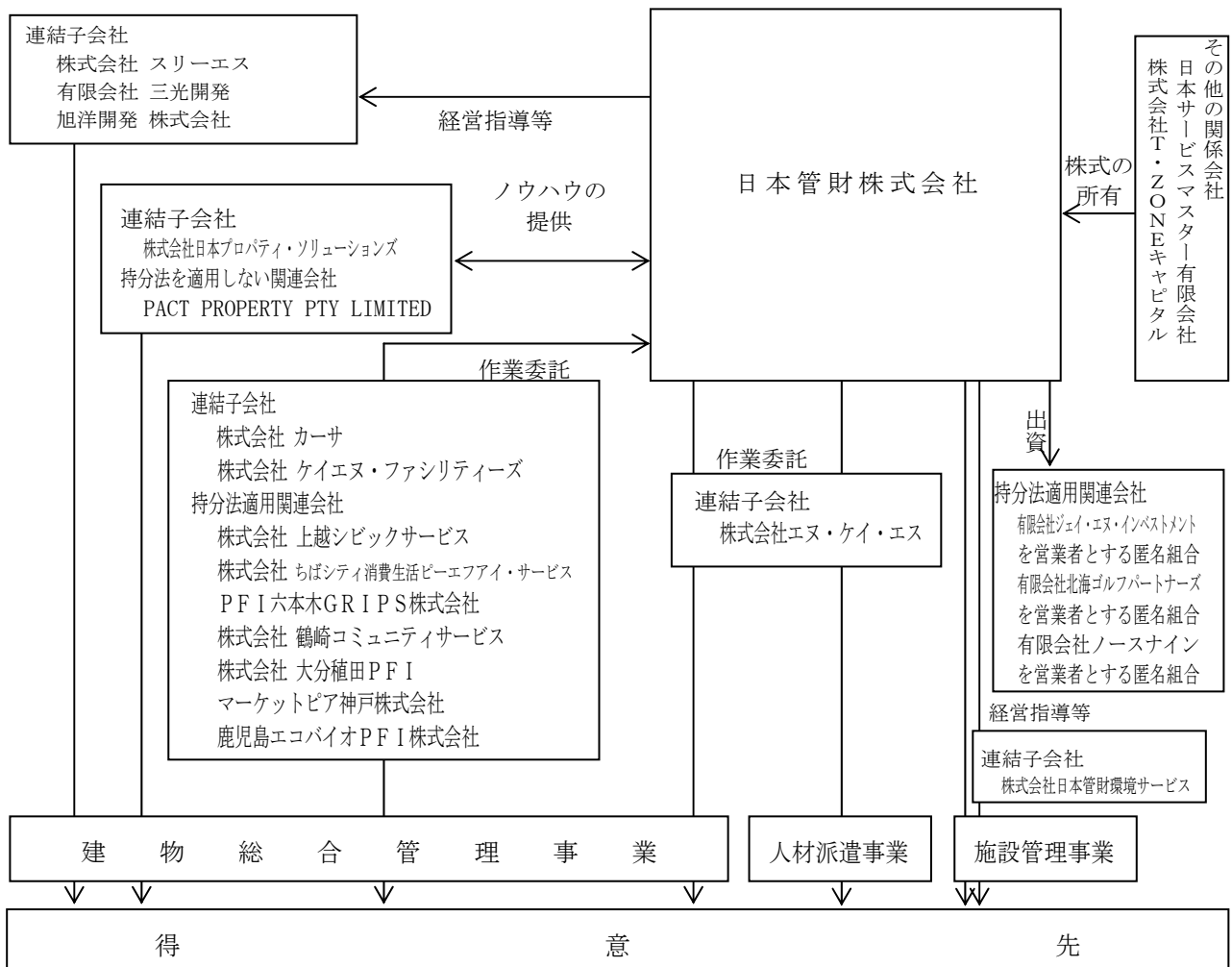
1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社11社及びその他の関係会社2社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株) (株)ケイエヌ・ファシリティーズ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社 (株)日本管財環境サービス
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき30円といたしたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレ経済を背景にビルメンテナンス業界におきましても、競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを基盤に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社といたしましても十分に認識しており、またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に各取締役から報告事項の充実化に努めております。

また、取締役は全員が経営会議(事業部門会議)にも出席するなど、業務執行に関する情報の共有化を図り、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

b. 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であり、経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有化を図るとともに、各監査役は、常務会、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

c. 内部監査機能

内部監査は、現在は1名ですが内部監査室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告を行います。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

d. 情報開示

経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を含め株主及び市場への適時開示に努めるとともに、IR活動の一層の充実ならびに強化を図っております。

また、経営情報についても法定開示にとどまらず、ホームページなどを利用して、積極的かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規定」、「職務分掌規定」をはじめとする各種規程類により、職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。これら規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

リスク管理において、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰など今後への不透明感はあるものの、企業収益の改善による好調な設備投資や雇用の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移し、デフレ脱却への期待感が高まってまいりました。

しかしながら、ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託価格を含めた他社との競合も激しく、相対的には引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)におきましては、都心部での新規案件の受託も概ね順調に推移したことに加え、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業への取り組みやグループ企業の強化など、積極的な事業を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、267億23百万円(前年同期比5.9%増)を計上することができました。

一方、収益面におきましては、当社グループの今後の事業展開と業容拡大に向けてのM&Aや不動産関連の周辺新規事業に関する要員の増強等を積極的かつ計画的に推し進めたことによる、管理コストの上昇はあったものの、徹底した原価管理と不動産の周辺業務といった比較的利率の高い業務の獲得など収益性の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の営業利益は21億35百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は21億90百万円(前年同期比14.5%増)、中間純利益は11億51百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		平成17年9月期	平成16年9月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	23,493	22,105	1,389	6.3%
	営業利益	3,032	2,581	451	17.5%
施設管理事業	売上高	2,288	2,251	37	1.7%
	営業利益	308	302	7	2.3%
人材派遣事業	売上高	942	888	54	6.1%
	営業利益	78	72	6	9.0%

① 建物総合管理事業

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安業務の建物総合管理事業におきましては、市街地再開発事業やPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては234億93百万円(前年同期比6.3%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存並びに新規案件の契約単価の厳しさはあったものの、業容の拡大と業務の効率化やリメイク(仕様変更や配置転換等による原価改善方策)の実施に加え、比較的利率の高い不動産の周辺業務の拡大があったことにより、営業利益は30億32百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

② 施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理の施設管理事業におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設、リサイクル施設管理の拡充を図るため、積極的かつ政策的に営業展開を図ってまいりました結果、売上高は22億88百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

また、収益面につきましては、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況でありましたが、リメイクを中心に利益確保に努力いたしました結果、営業利益は3億8百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業におきましては、長引く不況で個人消費の伸び悩みやデフレ現象による受託単価の低下があったものの、大型物件の受注により、売上高は9億42百万円(前年同期比6.1%増)と業容の拡大を図ることができました。

収益面におきましては、雇用形態の見直しや配置転換を中心とするリメイクを実施いたしました結果、営業利益につきましては78百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(3) 通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは表れはじめておりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き市場環境が厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図り、(株)日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメント業務の業容拡大、PFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化を積極的に取り組むとともに、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高め、業容の拡大に全力を尽くしてまいりたい所存であります。

通期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高536億26百万円(前年同期比3.2%増)、連結営業利益40億3百万円(前年同期比0.6%増)、連結経常利益47億46百万円(前年同期比0.4%増)、連結当期純利益25億28百万円(前年同期比1.3%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成16年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	302	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△231	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△321	△6
現金及び現金同等物の増加額	△1,357	△250	△1,107
現金及び現金同等物の期末残高	9,675	9,349	326

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、匿名組合への出資(4億71百万円(前年同期比139.7%増))や投資有価証券の取得(15億72百万円)による支出が、前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。税金等調整前中間純利益が21億21百万円(前年同期比12.7%増)と堅調に推移いたしました結果、前中間連結会計期間末より3億26百万円(前年同期比3.5%増)増加し、当中間連結会計期間末には96億75百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は4億49百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億47百万円(前年同期比48.5%増)増加いたしました。

これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払額が増加したものの、営業面において都心部での新規受託が、概ね順調に推移し、ビルメンテナンスの周辺事業の拡大が寄与したことにより、税金等調整前中間純利益が増加(前年同期比2億39百万円増(12.7%増))したことや持分法による投資利益が減少(前年同期比1億10百万円減)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は14億79百万円であり、前中間連結会計期間に比べ12億48百万円(前年同期比540.4%増)増加いたしました。

これは主に、匿名組合への出資(前年同期比2億74百万円増)と投資有価証券の取得(前年同期比15億72百万円増)に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は3億27百万円であり、前中間連結会計期間とほぼ同水準(前年同期比1.7%増)の使用額となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額(3億8百万円)や自己株式の取得(8百万円)に使用したものであります。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)および「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 大口取引先との取引について

売上高に占める割合が10%を超える大口取引先との取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年9月期において10%を超える大口取引先はありません。

(3) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当り、匿名組合に対して出資いたしており、平成17年9月期末における当該出資金は13億64百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	11,002,009		11,030,702		12,617,310		
2 受取手形及び売掛金		5,459,419		5,768,033		5,586,268		
3 たな卸資産		39,104		39,882		43,891		
4 繰延税金資産		348,982		385,624		399,178		
5 その他		542,836		727,913		519,256		
6 貸倒引当金		△17,305		△20,546		△19,655		
流動資産合計		17,375,045	66.4	17,931,608	59.7	19,146,248	65.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,221,730		3,228,871		3,220,504		
減価償却累計額		1,515,988	1,705,742	1,639,211	1,589,660	1,580,852	1,639,652	
(2) 機械装置 及び運搬具		123,054		121,083		123,173		
減価償却累計額		81,955	41,099	90,191	30,892	87,033	36,140	
(3) 工具・器具・備品		550,191		578,153		563,504		
減価償却累計額		305,242	244,949	334,172	243,981	319,019	244,485	
(4) 土地	※1		1,301,337		1,232,717		1,301,337	
有形固定資産合計			3,293,127	12.6	3,097,250	10.3	3,221,614	11.0
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			262,071		202,732		231,430	
(2) その他			46,113		46,262		45,896	
無形固定資産合計			308,184	1.2	248,994	0.9	277,326	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		709,945		2,697,080		1,059,208	
(2) 匿名組合出資金	※1		1,415,950		1,364,258		1,038,780	
(3) 賃借不動産 保証金・敷金			1,006,925		1,997,977		2,007,962	
(4) 各種会員権			371,690		506,600		493,594	
(5) 繰延税金資産			573,181		395,616		441,040	
(6) その他	※1		1,314,361		1,970,114		1,919,682	
(7) 貸倒引当金			△214,830		△191,130		△191,130	
投資その他の資産 合計			5,177,222	19.8	8,740,515	29.1	6,769,136	23.0
固定資産合計			8,778,533	33.6	12,086,759	40.3	10,268,076	34.9
資産合計			26,153,578	100.0	30,018,367	100.0	29,414,324	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,195,677		2,475,606		2,768,294		
2		1,197,935		1,324,284		1,274,831		
3		812,791		953,637		1,127,420		
4		258,547		280,611		306,175		
5		216,796		228,688		178,424		
6		428,362		253,879		293,354		
7		564,724		567,008		559,694		
8		66,225		131,124		48,720		
		5,741,057	21.9	6,214,837	20.7	6,556,912	22.3	
II		固定負債						
1		9,637		10,143		9,747		
2		10,022		9,933		9,807		
3		426,980		448,160		435,370		
4		410,331		1,479,012		1,430,989		
5		7,242		1,684		6,483		
		864,212	3.3	1,948,932	6.5	1,892,396	6.4	
		6,605,269	25.2	8,163,769	27.2	8,449,308	28.7	
(少数株主持分)								
		727,703	2.8	837,646	2.8	782,825	2.7	
(資本の部)								
I		1,805,400	6.9	3,000,000	10.0	3,000,000	10.2	
II		1,693,400	6.5	498,800	1.7	498,800	1.7	
III		15,264,332	58.4	17,219,245	57.3	16,447,076	55.9	
IV		90,772	0.3	342,287	1.1	271,268	0.9	
V		△33,298	△0.1	△43,380	△0.1	△34,953	△0.1	
		18,820,606	72.0	21,016,952	70.0	20,182,191	68.6	
		26,153,578	100.0	30,018,367	100.0	29,414,324	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,242,866	100.0		26,723,368	100.0	51,981,424	100.0	
II 売上原価			20,235,501	80.2		21,234,121	79.5	41,464,679	79.8	
売上総利益			5,007,365	19.8		5,489,247	20.5	10,516,745	20.2	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売諸経費		83,068			86,018		192,360			
2 人件費		1,694,258			1,713,635		3,494,409			
3 賞与引当金繰入額		131,565			145,639		138,882			
4 役員退職慰労 引当金繰入額		25,050			12,790		33,440			
5 退職給付費用		21,750			24,949		53,719			
6 旅費交通費・通信費		280,110			280,534		553,498			
7 消耗品費		184,728			207,328		367,069			
8 賃借料		276,940			284,136		550,903			
9 保険料		81,269			84,099		161,917			
10 減価償却費		71,422			66,729		146,588			
11 租税公課		50,683			44,779		59,696			
12 貸倒引当金繰入額		—			5		8,030			
13 連結調整勘定償却額		38,949			30,641		69,590			
14 その他		334,403	3,274,195	12.9	373,242	3,354,524	12.5	705,966	6,536,067	12.6
営業利益			1,733,170	6.9		2,134,723	8.0		3,980,678	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		12,448			18,258		20,734			
2 受取賃貸料		31,705			26,671		61,486			
3 高齢者身障者 雇用助成金		55,593			12,111		67,115			
4 信託収益		3,410			—		6,819			
5 持分法による 投資利益		115,288			4,844		633,381			
6 匿名組合出資売却益		—			31,738		—			
7 その他		17,179	235,623	0.9	36,227	129,849	0.5	72,706	862,241	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		770			998		1,910			
2 賃貸資産関連費用		20,457			27,272		50,259			
3 信託費用		3,750			—		7,385			
4 匿名組合 投資関連費用		17,167			25,600		39,766			
5 貸倒引当金繰入額		4,000			—		4,000			
6 開業費償却		—			12,234		—			
7 その他		9,799	55,943	0.2	8,325	74,429	0.3	10,786	114,106	0.2
経常利益			1,912,850	7.6		2,190,143	8.2		4,728,813	9.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,555	3,555	0.0	—	—	—	5,959	5,959	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		8,503			—			26,378		
2 固定資産除売却損	※1	26,149			819			26,366		
3 減損損失	※2	—			68,620			—		
4 その他		—	34,652	0.1	—	69,439	0.3	75,337	128,081	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,881,753	7.5		2,120,704	7.9		4,606,691	8.9
法人税、住民税 及び事業税		785,758			911,749			2,003,018		
法人税等調整額		36,289	822,047	3.3	11,736	923,485	3.4	△2,262	2,000,756	3.9
少数株主利益			54,279	0.2		46,488	0.2		109,186	0.2
中間(当期)純利益			1,005,427	4.0		1,150,731	4.3		2,496,749	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,693,400		498,800		1,693,400
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高						
1	資本組入	—	—	—	—	1,194,600	1,194,600
IV	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,693,400		498,800		498,800
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		14,617,505		16,447,076		14,617,505
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	1,005,427	1,005,427	1,150,731	1,150,731	2,496,749	2,496,749
III	利益剰余金減少高						
1	株主配当金	308,600		308,562		617,178	
2	役員賞与	50,000	358,600	70,000	378,562	50,000	667,178
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		15,264,332		17,219,245		16,447,076

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,881,753	2,120,704	4,606,691
減価償却費		90,287	81,007	184,576
減損損失		—	68,620	—
連結調整勘定償却額		38,949	30,641	69,590
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△6,526	△3,558	△11,555
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		774	126	559
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△1,430	12,790	6,960
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		445	5	△20,905
持分法による投資利益		△115,288	△4,844	△633,381
受取利息及び受取配当金		△12,448	△18,258	△20,734
匿名組合出資売却益		—	△31,738	—
匿名組合投資利益		—	△10,162	△8,003
支払利息		770	998	1,910
固定資産除売却損		26,149	819	26,366
投資有価証券評価損		8,503	—	26,378
売上債権の増減額 (増加:△)		△111,957	△106,699	△350,048
たな卸資産の増減額 (増加:△)		3,732	4,032	△1,054
その他資産の増減額 (増加:△)		△23,835	△122,898	△41,109
仕入債務の増減額 (減少:△)		△367,115	△527,062	333,803
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△119,452	△28,957	△71,823
その他負債の増減額 (減少:△)		△134,504	113,346	△114,281
役員賞与の支払額		△50,000	△70,000	△50,000
その他		△706	—	78,527
小計		1,108,101	1,508,912	4,012,467
利息及び配当金の受取額		123,362	31,394	657,069
利息の支払額		△770	△998	△1,910
法人税等の支払額		△928,290	△1,090,152	△1,830,920
営業活動による キャッシュ・フロー		302,403	449,156	2,836,706

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,675,100	△1,345,036	△3,720,932
定期預金の払戻による収入		1,790,033	1,575,035	3,203,269
有形固定資産等 の取得による支出		△54,593	△15,481	△72,949
有形固定資産等 の売却による収入		—	1,004	1,423
投資有価証券 の取得による支出		△263	△1,572,106	△69,501
投資有価証券 の売却による収入		—	28,400	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による収入		—	111,102	—
匿名組合への 出資による支出		△196,500	△470,965	△200,392
匿名組合からの 出資返還による収入		—	42,224	381,061
匿名組合出資の 売却による収入		—	135,000	—
貸付けによる支出		△48,500	△104,180	△124,803
貸付金の回収による収入		10,601	92,194	12,251
貸借不動産保証金・ 敷金の増減額(増加:△)		217,916	18,204	△783,121
預り保証金の増減額 (減少:△)		△241,485	48,023	779,173
その他		△33,070	△22,527	△177,845
投資活動による キャッシュ・フロー		△230,961	△1,479,109	△772,366
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		250,000	450,000	700,000
短期借入金の 返済による支出		△250,000	△450,000	△700,000
自己株式の売却、 取得による収支		△2,789	△8,427	△4,444
配当金の支払額		△308,545	△308,228	△617,084
少数株主への 配当金の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△321,334	△326,655	△631,528
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△249,892	△1,356,608	1,432,812
V 現金及び現金同等物 の期首残高		9,598,961	11,031,773	9,598,961
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		9,349,069	9,675,165	11,031,773

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 6社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ ソリューションズ 旭洋開発株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 8社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サー ビス 株式会社ケイエヌ・ファシ リティーズ</p> <p>当中間連結会計期間にお いて株式会社日本管財環境 サービスを新たに設立した ことにより、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含 めております。</p> <p>また、前連結会計年度に おいて持分法適用会社であ った株式会社ケイエヌ・フ ァシリティーズは、平成17 年9月の株式追加取得に伴 い、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めており ます。なお、みなし取得日 を当中間連結会計期間末日 としているため、当中間連 結会計期間は貸借対照表の みを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社 6社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社カーサ 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ ソリューションズ 旭洋開発株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 8社</p> <p>株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>株式会社上越シビックサービス</p> <p>株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス</p> <p>株式会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合</p> <p>P F I 六本木G R I P S 株式会社</p> <p>有限会社スサノオを営業者とする匿名組合</p> <p>株式会社鶴崎コミュニティサービス</p> <p>株式会社大分植田P F I</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 10社</p> <p>株式会社上越シビックサービス</p> <p>株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス</p> <p>有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合</p> <p>P F I 六本木G R I P S 株式会社</p> <p>株式会社鶴崎コミュニティサービス</p> <p>株式会社大分植田P F I</p> <p>マーケットピア神戸株式会社</p> <p>鹿児島エコバイオP F I 株式会社</p> <p>有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合</p> <p>有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合</p> <p>当中間連結会計期間において、共同出資により鹿児島エコバイオP F I 株式会社を設立いたしました。同社の持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>また、有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合及び有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成17年9月の株式追加取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、同社の損益は持分法による投資利益に含まれております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名</p> <p>持分法適用関連会社 9社</p> <p>株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>株式会社上越シビックサービス</p> <p>株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス</p> <p>有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合</p> <p>P F I 六本木G R I P S 株式会社</p> <p>有限会社スサノオを営業者とする匿名組合</p> <p>株式会社鶴崎コミュニティサービス</p> <p>株式会社大分植田P F I</p> <p>マーケットピア神戸株式会社</p> <p>当連結会計年度において、共同出資によりマーケットピア神戸株式会社を設立したため、持分法の適用関連会社に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社スサノオを営業とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 同左</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																		
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1568 550 1724"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 三光開発</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	有限会社 三光開発	8月31日 *1	旭洋開発株式会社	8月31日 *1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス及び株式会社ケイエヌ・ファシリティーズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1635 970 1792"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 三光開発</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>8月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	有限会社 三光開発	8月31日 *1	旭洋開発株式会社	8月31日 *1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1568 1390 1724"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社 三光開発</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td>2月28日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	有限会社 三光開発	2月28日 *1	旭洋開発株式会社	2月28日 *1
会社名	中間決算日																			
有限会社 三光開発	8月31日 *1																			
旭洋開発株式会社	8月31日 *1																			
会社名	中間決算日																			
有限会社 三光開発	8月31日 *1																			
旭洋開発株式会社	8月31日 *1																			
会社名	決算日																			
有限会社 三光開発	2月28日 *1																			
旭洋開発株式会社	2月28日 *1																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 信託建物及び賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産に含まれる) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期 間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利 益が68,620千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき当該各資産の金額から直接控除 しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,908千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,087</td> </tr> <tr> <td>定期預金 (現金及び預金に含まれる)</td> <td>7,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,175</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,174</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>定期預金は、関連会社の当座借越に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は2,724千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は3,980,000千円であります。</p> <p>投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は5,451,020千円あります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は4,410,000千円あります。</p>	建物及び構築物	176,908千円	土地	161,087	定期預金 (現金及び預金に含まれる)	7,404	投資有価証券	50,175	匿名組合出資金	100,000	出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600	合計	589,174	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165,427千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>62,349</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,913</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券のうち52,522千円及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は7,415,035千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は、営業保証金として供託しております。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当中間連結会計期間の末日現在の債務残高は4,289,271千円あります。</p>	建物及び構築物	165,427千円	土地	139,537	投資有価証券	62,349	出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600	合計	460,913	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,771</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>103,892</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)</td> <td>63,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,213</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は5,427,038千円あります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は3,880,000千円あります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は4,349,875千円あります。</p>	建物及び構築物	170,863千円	土地	161,087	投資有価証券	50,771	匿名組合出資金	103,892	出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000	長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600	合計	580,213
建物及び構築物	176,908千円																																											
土地	161,087																																											
定期預金 (現金及び預金に含まれる)	7,404																																											
投資有価証券	50,175																																											
匿名組合出資金	100,000																																											
出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000																																											
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600																																											
合計	589,174																																											
建物及び構築物	165,427千円																																											
土地	139,537																																											
投資有価証券	62,349																																											
出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000																																											
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600																																											
合計	460,913																																											
建物及び構築物	170,863千円																																											
土地	161,087																																											
投資有価証券	50,771																																											
匿名組合出資金	103,892																																											
出資金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	30,000																																											
長期貸付金 (投資その他の資産の その他に含まれる)	63,600																																											
合計	580,213																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>(有)アイディー ユーパワーズ 4,578,500千円</p> <p>当社が受託しているアセットマネジメント業務の一部において、当該業務の委託者たる同社(匿名組合の営業者)が締結している金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社含めて4社)が責任財産を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する念書を差し入れております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当該金銭消費貸借契約の借入残高は4,578,500千円であり、1.担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <p>(有)アイディー ユーパワーズ 3,840,000千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は3,840,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ ファシリティ 24,255千円 ーズ</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(有)アイディー ユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、1.担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>25,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,149</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	25,741千円	機械装置及び 運搬具	11	工具・ 器具・備品	397	合計	26,149	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	115千円	工具・ 器具・備品	8	ソフトウェア	696	合計	819	<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>25,742千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,366</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	25,742千円	機械装置及び 運搬具	118	工具・ 器具・備品	506	合計	26,366
建物及び 構築物	25,741千円																									
機械装置及び 運搬具	11																									
工具・ 器具・備品	397																									
合計	26,149																									
機械装置及び 運搬具	115千円																									
工具・ 器具・備品	8																									
ソフトウェア	696																									
合計	819																									
建物及び 構築物	25,742千円																									
機械装置及び 運搬具	118																									
工具・ 器具・備品	506																									
合計	26,366																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																
※2	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。地価の著しい下落により、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,620千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	合計			68,620	※2
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	47,070															
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550															
合計			68,620															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 11,002,009千円	現金及び 預金勘定 11,030,702千円	現金及び 預金勘定 12,617,310千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,652,940$	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,355,537$	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,585,537$
現金及び 現金同等物 9,349,069	現金及び 現金同等物 9,675,165	現金及び 現金同等物 11,031,773

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,104,508	2,250,675	887,683	25,242,866	—	25,242,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,104,508	2,250,675	887,683	25,242,866	—	25,242,866
営業費用	19,523,525	1,949,131	816,065	22,288,721	1,220,975	23,509,696
営業利益	2,580,983	301,544	71,618	2,954,145	(1,220,975)	1,733,170

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,493,364	2,287,905	942,099	26,723,368	—	26,723,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,493,364	2,287,905	942,099	26,723,368	—	26,723,368
営業費用	20,461,744	1,979,411	864,011	23,305,166	1,283,479	24,588,645
営業利益	3,031,620	308,494	78,088	3,418,202	(1,283,479)	2,134,723

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建物総合 管理事業 (千円)	施設管理 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,560,487	4,684,743	1,736,194	51,981,424	—	51,981,424
営業費用	39,991,342	3,994,501	1,587,424	45,573,267	2,427,479	48,000,746
営業利益	5,569,145	690,242	148,770	6,408,157	(2,427,479)	3,980,678

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、不動産の運営管理
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>372,820</td> <td>181,928</td> <td>190,892</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>875,432</td> <td>363,228</td> <td>512,204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>475,928</td> <td>83,125</td> <td>392,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724,180</td> <td>628,281</td> <td>1,095,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	372,820	181,928	190,892	工具・器具・備品	875,432	363,228	512,204	ソフトウェア	475,928	83,125	392,803	合計	1,724,180	628,281	1,095,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>368,200</td> <td>209,296</td> <td>158,904</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>926,679</td> <td>393,416</td> <td>533,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>723,084</td> <td>200,719</td> <td>522,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017,963</td> <td>803,431</td> <td>1,214,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	368,200	209,296	158,904	工具・器具・備品	926,679	393,416	533,263	ソフトウェア	723,084	200,719	522,365	合計	2,017,963	803,431	1,214,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>382,505</td> <td>206,636</td> <td>175,869</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>933,249</td> <td>425,042</td> <td>508,207</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>517,760</td> <td>129,427</td> <td>388,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833,514</td> <td>761,105</td> <td>1,072,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	382,505	206,636	175,869	工具・器具・備品	933,249	425,042	508,207	ソフトウェア	517,760	129,427	388,333	合計	1,833,514	761,105	1,072,409
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	372,820	181,928	190,892																																																											
工具・器具・備品	875,432	363,228	512,204																																																											
ソフトウェア	475,928	83,125	392,803																																																											
合計	1,724,180	628,281	1,095,899																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	368,200	209,296	158,904																																																											
工具・器具・備品	926,679	393,416	533,263																																																											
ソフトウェア	723,084	200,719	522,365																																																											
合計	2,017,963	803,431	1,214,532																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	382,505	206,636	175,869																																																											
工具・器具・備品	933,249	425,042	508,207																																																											
ソフトウェア	517,760	129,427	388,333																																																											
合計	1,833,514	761,105	1,072,409																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313,355千円	1年超	800,283千円	合計	1,113,638千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>901,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367,536千円	1年超	901,419千円	合計	1,268,955千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>317,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>770,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	317,250千円	1年超	770,624千円	合計	1,087,874千円																																										
1年内	313,355千円																																																													
1年超	800,283千円																																																													
合計	1,113,638千円																																																													
1年内	367,536千円																																																													
1年超	901,419千円																																																													
合計	1,268,955千円																																																													
1年内	317,250千円																																																													
1年超	770,624千円																																																													
合計	1,087,874千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,143千円	減価償却費相当額	165,106千円	支払利息相当額	13,725千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206,500千円	減価償却費相当額	192,683千円	支払利息相当額	15,268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	374,233千円	減価償却費相当額	346,437千円	支払利息相当額	28,175千円																																										
支払リース料	179,143千円																																																													
減価償却費相当額	165,106千円																																																													
支払利息相当額	13,725千円																																																													
支払リース料	206,500千円																																																													
減価償却費相当額	192,683千円																																																													
支払利息相当額	15,268千円																																																													
支払リース料	374,233千円																																																													
減価償却費相当額	346,437千円																																																													
支払利息相当額	28,175千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	143,942	269,415	125,473
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,816	130,093	26,277
合計	247,758	399,508	151,750

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,503千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	89,611
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	210,826
非上場内国債券	10,000

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,793,653	2,302,588	508,935
(2) 債券			
国債・地方債等	9,827	9,827	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,815	166,837	63,022
合計	1,907,295	2,479,252	571,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	56,268
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,560
非上場内国債券	10,000

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	236,046	652,861	416,815
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,816	140,065	36,249
合計	339,862	792,926	453,064

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,503千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	89,323
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	166,960
非上場内国債券	10,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 914円87銭 1株当たり中間純利益 48円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,021円86銭 1株当たり中間純利益 55円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 977円70銭 1株当たり当期純利益 117円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,005,427	1,150,731	2,496,749
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	70,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	—	—	70,000
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	1,005,427	1,150,731	2,426,749
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,572,435	20,569,369	20,571,914

重要な後発事象

該当事項はありません。